

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>発掘調査事業は、民間調査の場合、開発行為等に伴って発生することが多く、景気の動向に大きく左右されるため、研究所の自助努力によって事業量を増加させることが困難な事業である。平成30年度は、平成29年度に引き続き公共事業を確実に受託するとともに、民間事業の獲得に向けて幅広い情報収集に努めるなど目標額を達成できるよう計画的に事業を実施されたい。</p> <p>平成29年度末の職員退職を事業実施に影響させないことや、技術力を継続できるように次代を担う人材の確保と育成に努め、経営の改善と安定化に取り組んでもらいたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>発掘調査事業については、前年度を若干上回り、他の調査団体からの3人の派遣職員の受け入れを取りやめ、自組織の職員による効率的な業務遂行に努めたことから、単年度収支は47百万円の黒字となった。</p> <p>次代を担う人材の確保と育成については、2人の職員を採用し、体系的な研修を実施するとともに、OJTにより、着実な人材育成に努めた。</p>
所管局	<p>効率的な業務遂行に努め、単年度収支で黒字を確保したことは評価できる。</p> <p>発掘調査事業において、今後は公共事業の一層の縮減が見込まれることから、民間事業の積極的な確保に努めるとともに、さらなる経営に効率化に努めていただきたい。</p>

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」	
中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	平成28, 29年度は公共事業に係る発掘調査事業が多く、民間事業の発掘調査を行う余裕がなかったが、平成30年度は改めて長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	発掘調査事業について、文化財保護課との連携を密にし、積極的な事業獲得に努め、公共事業、民間事業ともに前年度を上回ることができた。

指標	民間事業契約金額 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	233		200		200		200	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	150	233	200	281	—	—	—	—

(2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位：千円)							
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績(※)	予算	実績	予算	実績	
経常収益	803,640	797,009					
経常費用	803,640	749,593					
当期経常増減額	0	47,416					
当期正味財産増減額	0	47,416					
資産合計	—	1,558,960					
負債合計	—	1,025,673					
正味財産	—	533,287					
うち累積損益額	—	△ 399,079					

(平成30年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	平成30年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」	
中期経営計画における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果(※)	区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の文化財等を活用した普及啓発活動事業の実施など、昨年度に引き続き、受託事業の獲得ができた。

指標	発掘調査事業以外の受託金額 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	179		178		178		178	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	168	174	176	185	—	—	—	—

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	平成30年度から始まる長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制を構築する必要がある。 このため、平成30年度については、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果(※)	長期借入金の返済を確実に実施していくためには、経営の長期安定化に向けた新たな組織体制の構築が必須であり、今後の埋文研の在り方について、研究所幹部と検討を重ねるとともに、市関係部局(文化財保護課)と継続的な協議を行った。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		1		0		0	
実績	見込	実績(※)	目標	実績(※)	目標	実績	目標	実績
	1	1	1	1	—	—	—	—